

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 3月31日
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵送物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(株式会社みずほ銀行内の店舗)でもお取扱い いたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 * トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店 をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできま せん。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行って いただく必要があります。	

公 告 方 法 電子公告 (<http://www.furukawadenchi.co.jp/>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合には、
 日本経済新聞に掲載する方法により行います。

○上場株式配当等の支払に関する通知書について

同封の配当金計算書は、租税特別措置法の規定に基づく支払通知書をかねております。
 確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことが出来ます。
 ただし、証券口座での配当金受け取りをご指定の株主様の場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、
 確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

HOMEPAGEのご紹介

当社ホームページではIR情報をはじめとする、
 さまざまな情報をタイムリーにお届けしております。
 ぜひご覧ください。

<http://www.furukawadenchi.co.jp/>



古河電池株式会社
 〒240-0006 横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号
 TEL : (045) 336-5034

FB 古河電池株式会社

第81期 株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで

株主の皆様へ／事業の概況

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第81期（自2015年4月1日 至2016年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、政府の経済対策等の効果により、雇用環境の改善や雇用者所得の回復もあり、緩やかな回復基調で推移しましたが、年明けから円高および株安に加え、個人消費の先行き不透明感もあり、企業収益の悪化懸念が強まってきている状況にあります。

世界経済においては、米国経済は、住宅投資や個人消費が堅調に推移し、底堅さを示す一方で、中国などの新興国経済は、米国による利上げや中国の景気減退の影響を受けて、減速基調で推移いたしました。

蓄電池業界においては、自動車用製品への技術革新が常に進行しているだけでなく、新エネルギーの分野においても、蓄電池は再生可能エネルギーと組み合わせ、最適な電力管理をするために欠かせない、重要な存在となっております。今後も新たなアプリケーションとビジネスモデ

ルの拡大により、更なる需要が見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、いわき事業所に昨年導入した自動車電池用の新充電建屋および新設備が順調に稼動し、製品の性能、品質および生産性の向上に大きく寄与しております。また、2014年12月に凸版印刷株式会社様と共同で開発した非常用マグネシウム空気電池「MgBOX（マグボックス）」の販売に続き、2016年2月より一般家庭向け用として、従来品の約2分の1に小型化した「MgBOX slim（マグボックススリム）」の販売を開始しております。

この結果、当社グループの売上高は前期比2億2百万円（0.4%）増の541億6百万円となりました。これは、国内外での自動車用電池が堅調に推移したことや、官公庁を中心とした電源装置の更新需要を受けて、産業用電池が好調に推移した結果であります。このうち海外売上高は、179億4百万円となり、売上全体の33.1%となりました。

損益面につきましては、主原材料である鉛価格の下落およびいわき事業所における新設備の稼動により生産性が向

上したことで、営業利益は29億28百万円（前期は営業利益24億41百万円）、経常利益は28億98百万円（前期は経常利益27億2百万円）となりました。

また、経済産業省の「国内立地推進事業費補助金」に係る補助金の交付金額2億35百万円を特別利益「補助金収入」として、さらに同補助金収入を機械装置の取得価額から直接減額し、特別損失「固定資産圧縮損」として2億35百万円を計上し、税金費用を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益17億56百万円）となりました。

当社は、配当を継続的に行い、株主の皆様へ利益還元することを基本方針としており、当期の期末配当金につきましては、1株につき8円といたしました。

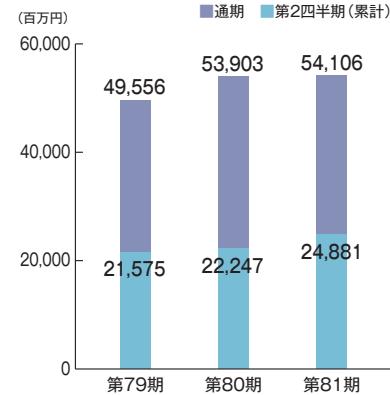
当社グループでは引き続き、総力を結集して事業の拡大および利益の増大を目指してまいりますので、ご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

2016年6月

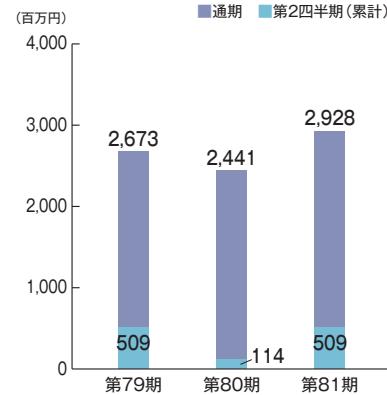


代表取締役社長
徳山勝敏

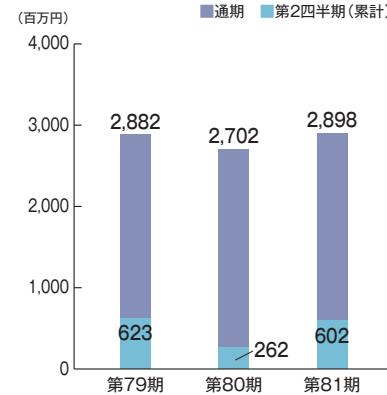
■売上高



■営業利益



■経常利益



■親会社株主に帰属する当期純利益



来期連結業績予想

売上高	59,000百万円
営業利益	3,300百万円
経常利益	3,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,200百万円
1株当たり当期純利益	67円11銭

■連結貸借対照表(要旨) (2016年3月31日現在)

(百万円)

科目	金額
流動資産	21,674
固定資産	28,734
有形固定資産	24,807
無形固定資産	288
投資その他の資産	3,638
資産合計	50,409
流動負債	15,145
固定負債	15,710
負債合計	30,856
株主資本	17,128
資本金	1,640
資本剰余金	422
利益剰余金	15,076
自己株式	△10
その他の包括利益累計額	1,255
その他有価証券評価差額金	823
繰延ヘッジ損益	△18
為替換算調整勘定	489
退職給付に係る調整累計額	△40
非支配株主持分	1,169
純資産合計	19,552
負債及び純資産合計	50,409

■連結損益計算書(要旨) (2015年4月1日から2016年3月31日まで)

(百万円)

科目	金額
売上高	54,106
売上原価	41,333
売上総利益	12,773
販売費及び一般管理費	9,844
営業利益	2,928
営業外収益	346
営業外費用	377
経常利益	2,898
特別利益	236
特別損失	246
税金等調整前当期純利益	2,888
法人税、住民税及び事業税	801
法人税等調整額	△21
当期純利益	2,108
非支配株主に帰属する当期純利益	△259
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

非常用マグネシウム空気電池「MgBOX (マグボックス)」シリーズについて

「MgBOX (マグボックス)」は、当社が凸版印刷株式会社と共同で開発し、2014年12月から発売している非常用マグネシウム空気電池です。本体に注水するだけで発電し、スマートフォンの充電などUSB機器を簡単かつ安全に使用できる電源であり、非常時に使用することで、“携帯機器の電池切れによる情報の遮断”という課題が解消できます。

このMgBOXは、第6回ものづくり日本大賞において高度な製品開発として認められ、製品・技術開発部門の「経済産業大臣賞」を受賞、ならびに第12回エコプロダクツ大賞において、エコプロダクツ部門の「推進協議会会長賞」を受賞いたしました。このような実績も追い風となり、2016年5月26・27日に開催されたG7伊勢志摩サミットの国際メディアセンター (IMC) に、広報展示および非常用電源としてMgBOXが配置されました。

当社はこのたび、従来の約2分の1サイズに小型化した「MgBOX slim (マグボックス スリム)」を凸版印刷株式会社と共同で開発し、2016年2月から出荷を開始しました。省スペース保管を可能とするだけでなく一般家庭でも利用しやすい仕様となっています。



IMCエントランスと徳山社長



IMCでの展示の様子



MgBOX slim (マグボックス スリム)

2016年4月14日に発生した熊本地震に際しては、東日本大震災で被災した企業としての経験を活かし、翌日にMgBOXを熊本県内に緊急出荷いたしました。当社は今後もMgBOXシリーズを、地方自治体や企業、一般家庭向けに防災備蓄品として提供することを通じて、安心して暮らせる社会の実現に貢献してまいります。

4月15日 いわき事業所から
出荷を見届ける徳山社長

会社の概況 (2016年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 (The Furukawa Battery Co.,Ltd.)	主要事業	鉛蓄電池 自動車用、二輪車用、鉄道車両用、航空機用、船舶用、産業用、産業用太陽光発電システムなど
本社	横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号	アルカリ蓄電池	事務機器・OA機器用、計測機器用、UPS用、人工衛星用、防災機器用、航空機用など
設立	1950年9月1日	電源装置	直流電源装置、無停電電源装置など
資本金	1,640百万円	その他	コンバーター、バッテリーチャージャー、バッテリーテスター、電気工事、電気通信工事など
従業員数	909名 (単体)		

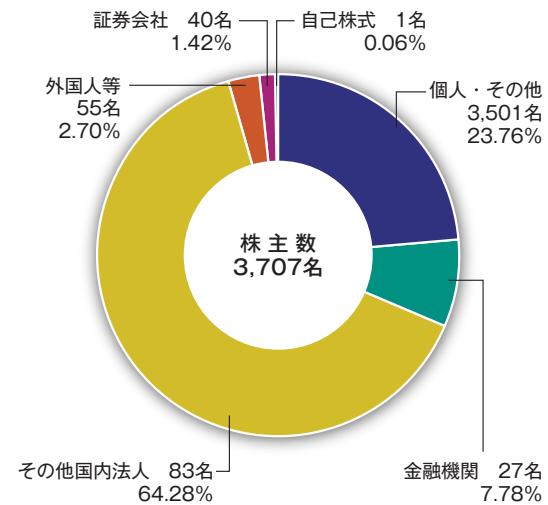
株式の状況 (2016年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	3,707名
大株主	

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古河電気工業株式会社	18,781	57.30
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	607	1.85
トヨタ自動車株式会社	550	1.68
古河電池取引先持株会	497	1.52
朝日生命保険相互会社	352	1.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	337	1.03
日野自動車株式会社	330	1.01

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆所有者別分布状況



取締役、監査役および執行役員 (2016年6月24日現在)

代表取締役社長	徳山 勝敏
取締役副社長執行役員	白澤 徹
取締役専務執行役員	石川 幸嗣
取締役専務執行役員	小野 眞一
取締役常務執行役員	高久 繁
取締役常務執行役員	福原 滋
取締役執行役員	小川 秀昭
取締役執行役員	山本 浩一郎
取締役執行役員	太田 信一郎
取締役 (社外)	米山 直人
取締役 (社外)	小林 健一
取締役	柳 登志夫
監査役 (常勤)	織原 好一
監査役 (社外)	深澤 直行
監査役 (社外)	津田 敬一
監査役	田中 雅子
上席執行役員	星野 耕一
上席執行役員	馬上 成典
執行役員	坂上 栄造
執行役員	塩田 裕治
執行役員	金子 忍
シニア・フェロー	古川 淳

主要拠点 (2016年6月24日現在)

国内営業拠点	
当社	全国10拠点
販売会社	古河電池販売(株) 全国6拠点 新潟古河バッテリー(株)
国内生産拠点	
当社	今市事業所 (栃木県日光市) いわき事業所 (福島県いわき市)
海外拠点	
SIAM FURUKAWA CO.,LTD. (タイ)	
SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD. (タイ)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY MANUFACTURING (インドネシア)	
PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY SALES (インドネシア)	

その他

エフビーファイナンス(株)	(神奈川県横浜市)
エフビーパッケージ(株)	(福島県いわき市)
第一技研工業(株)	(栃木県宇都宮市)
HDホールディングス(株)	(東京都品川区)



SIAM FURUKAWA CO.,LTD.



いわき事業所 新工場建屋